

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 環境保全型農業直接支援対策事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農産園芸課 クリーン農業係 電話番号：058-272-1111(内 2859)

E-mail：c11423@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 17,354 千円 (前年度予算額：20,234 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	20,234	13,609	0	0	0	0	0	0	6,625
要求額	17,354	11,689	0	0	0	0	0	0	5,665
決定額	17,354	11,689	0	0	0	0	0	0	5,665

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

化学肥料・化学合成農薬の使用を5割以上低減する取組に加えて、地球温暖化防止効果及び生物多様性保全効果の高い営農活動を推進することで県土環境の保全と県民に信頼される環境保全型農業の普及を図る。

(2) 事業内容

ア 環境保全型農業の支援 16,995 千円

農業者団体等が化学肥料・化学合成農薬の使用量を原則5割削減したうえで、地球温暖化防止効果や生物多様性保全効果の高い営農活動に取り組む場合、取組面積に応じて支援する。

イ 市町村推進事業に係る経費の支援 59 千円

- ・農業者団体等から申請される事業計画、申請書の審査、交付手続き
- ・活動に対する指導助言、実施状況、履行面積等の確認

ウ 県推進事業に係る経費 300 千円

- ・市町村からの申請書類等の審査、活動への指導、助言、抽出検査等
- ・第三者委員会の運営に係る経費

(3) 県負担・補助率の考え方

ア 環境保全型農業の支援

環境保全型農業直接支払交付金 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4

イ 市町村推進事業に係る経費の支援

日本型直接支払推進交付金 国 10/10

ウ 県推進事業に係る経費

日本型直接支払推進交付金 国 10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報酬	30	県推進事務費
旅費	50	県推進事務費
需用費	125	県推進事務費
役務費	66	県推進事務費
使用料	29	県推進事務費
補助金	17,054	環境保全型支援（16,995千円）、市町村推進事業（59千円）
合計	17,354	

決定額の考え方

4 参考事項

事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

化学肥料・化学合成農薬の低減のみならず、地球温暖化防止効果や生物多様性保全効果の高い営農活動を推進することで、県土環境の保全と県民に信頼される環境保全型農業の普及を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律（平成 27 年 4 月 1 日）に基づく制度として、環境にやさしい農業に取り組む農業者団体等を国、県、市町村が共同で支援するものであり、目標設定に馴染まないため。

(前年度の取組)

- ・ 事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 - ・ 県、市町村担当者、農業者団体等に対する説明会の開催
 - ・ 事業に関する情報提供、指導、助言
 - ・ 実施状況、技術要件、履行面積等の確認
 - ・ 事業効果に係る最終評価

(前年度の成果)

- ・ 前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
県民の環境保全に対する意識が高まる中で、化学肥料・化学合成農薬の低減に加え、地球温暖化防止等より環境保全効果の高い営農活動の普及、拡大を図ることができた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	化学肥料・化学合成農薬を低減した取組の普及とともに、地球温暖化防止や生物多様性保全などの環境保全に対しても寄与している。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	農業者団体等において、環境保全型農業の取組によって生じる掛かり増し経費を支援するものであり、有効である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	本交付金の執行に係る市町村、県、国の役割は明確にされており、効率化は図られている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>環境問題に対する県民の意識が高まる中、農業分野においても、県として地球温暖化防止、生物多様性保全に積極的に貢献していく必要がある。</p>
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>県民へ安全・安心な農産物を供給するとともに、環境へ配慮した営農活動の普及を今後も推進する。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	